平成２５年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成２５年　３月

① 平成25年度予算の編成方針

平成25年度の予算編成は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、本年度が2年目にあたる第4次香春町総合計画の将来像である「みんなが笑顔で暮らすまち」、「みんなに選ばれるまち」、「みんなでつくるまち」を達成するため、施策や事業の検証を十分に行った上で、重点施策を設定、編成しました。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は56億1，806万円で、前年度の当初予算と比較すると6億1，586万円（12．3%）の増となっています。

義務的経費は、繰上償還による公債費及び扶助費の増により3億9，312万円の増。投資的経費では、地域福祉センター大規模改造工事の着手などにより5，534万円の増。その他の経費では、総合行政システム更新及び地域包括支援センター開設による物件費の増により1億6，740万円の増となりました。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
国民健康保険事業特別会計は、対前年比0．2%減となっています。後期高齢者医療特別会計は0．6%の減、生活排水処理事業特別会計は23．8%の増となっております。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	比較 増減額(B-A)	増減率
一般会計		500,220	561,806	61,586	12.3%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	612	846	235	38.4%
	国民健康保険事業	158,241	157,892	▲349	▲0.2%
	後期高齢者医療	19,768	19,648	▲121	▲0.6%
	生活排水処理事業	23,763	29,423	5,660	23.8%
	水道事業（収益的収入）	20,439	20,426	▲12	▲0.1%
	工業用水道事業（収益的収入）	263	263	0	0.0%
	5財産区合計	1,525	2,688	1,163	76.3%
合計		724,830	792,992	68,163	9.4%

③　一 般 会 計 歳 入

（単位：万円）

区　　分	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
町　　税	90,477	18.1%	90,707	16.1%	229	0.3%
地 方 譲 与 税	4,970	1.0%	4,610	0.8%	▲360	▲7.2%
利子割交付金	280	0.1%	220	0.0%	▲60	▲21.4%
配当割交付金	140	0.0%	150	0.0%	10	7.1%
株式等譲渡所得割交付金	60	0.0%	40	0.0%	▲20	▲33.3%
地方消費税交付金	9,400	1.9%	9,080	1.6%	▲320	▲3.4%
自動車取得税交付金	1,176	0.2%	1,700	0.3%	524	44.6%
地方特例交付金	201	0.0%	191	0.0%	▲10	▲5.1%
地 方 交 付 税	210,720	42.1%	209,964	37.4%	▲757	▲0.4%
交通安全対策特別交付金	272	0.1%	293	0.1%	21	7.7%
分担金及び負担金	3,610	0.7%	4,218	0.8%	608	16.8%
使用料及び手数料	18,701	3.7%	18,105	3.2%	▲597	▲3.2%
国 庫 支 出 金	54,740	10.9%	52,666	9.4%	▲2,074	▲3.8%
県 支 出 金	38,693	7.7%	40,067	7.1%	1,374	3.5%
財 産 収 入	1,118	0.2%	1,290	0.2%	172	15.4%
寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	10,633	2.1%	13,607	2.4%	2,974	28.0%
繰 入 金	17,899	3.6%	70,111	12.5%	52,212	291.7%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町　　債	37,130	7.4%	44,790	8.0%	7,660	20.6%
合　　計	500,220	100.0%	561,806	100.0%	61,586	12.3%

町の歳入の中心である町税は、固定資産税やたばこ税は減額となっておりますが、町民税の増額が見込まれることから、９億７０７万円と前年比２２９万円の増（０．３％）となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画などに基づき、２０億９，９６４万円と前年比７５７万円の減（▲０．４％）を見込んでいます。

国庫支出金は、町営住宅改善事業などに伴う社会資本整備総合交付金の減により２，０７４万円の減（▲３．８％）となっています。

県支出金は、失業対策費補助金等が減となっておりますが、民生費負担金で１，１６７万円の増などにより１，３７４万円の増（３．５％）となっています。

繰入金は、町営住宅改善事業や地域福祉センター改善事業等のため地域振興基金より１億５，５８８万円、繰上償還を行うため減債基金より３億７０６万円、総合行政システム更新等のため事務ＯＡ化基金より１億３４３万円、財源不足補てんのため財政調整基金より１億３，０００万円の繰入を行っております。対前年度比で５億２，２１２万円の増（２９１．７％）となっています。

町債は、地域活性化事業債、公営住宅建設事業債、臨時財政対策債で対前年比７，６６０万円の増（２０．６％）となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　税　　9億　707万円（229万円、0．3%）

景気低迷に伴う新築家屋の減少などにより、固定資産税が減っています。町税の主なものは次のとおりです。

町民税 ・・・・・・・・・・・・・・・・	3億9，969万円	（1，379万円、　3．6%）
固定資産税 ・・・・・・・・・・・・	3億8，243万円	（▲　740万円、▲1．9%）
軽自動車税 ・・・・・・・・・・・・	2，694万円	（　　49万円、1．8%）
たばこ税 ・・・・・・・・・・・・・・・	9，540万円	（▲　470万円、▲4．7%）

地方譲与税　　4，610万円（▲360万円、▲7．2%）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税 ・・・・・・・・	1，360万円	（▲　130万円、▲8．7%）
自動車重量譲与税 ・・・・・・・・	3，250万円	（▲　230万円、▲6．6%）

地方消費税交付金　　9，080万円（▲320万円、▲3．4%）

消費税は国分4%と併せて地方分1%が徴収されています。その地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金　　1，700万円（524万円、44．6%）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。低公害車（エコカー）に対する税率軽減措置の範囲が厳しくなったことにより、増収が見込まれています。

地方交付税　　20億9，964万円（▲757万円、▲0．4%）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税 ・・・・・・・・	17億2，964万円	（▲1，757万円、▲1．0%）
特別交付税 ・・・・・・・・	3億7，000万円	（　1，000万円、2．8%）

国庫支出金　　5億2，666万円（▲2，074万円、▲3．8%）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金 ・・・・ 地方公共団体と国が共同で行う事業に対して、法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金	1億2，879万円
児童手当負担金	1億4，833万円　等

国庫補助金 ・・・・ 国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

地域生活支援事業費等補助金	847万円
次世代育成支援対策交付金	640万円
住宅費補助金（社会資本整備総合交付金） 1億	981万円 等

国庫委託金 ・・・・ 国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金	232万円 等

県支出金　　4億　67万円（1，374万円、3．5%）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金 ・・・・・	障害者自立支援給付費負担金	6，439万円
	国民健康保険基盤安定負担金	4，233万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	3，461万円 等
県補助金 ・・・・・	重度障害者医療費補助金	1，739万円
	人権同和対策費補助金	1，316万円
	乳幼児医療費補助金	1，217万円
	国土調査費補助金	4，371万円
	中山間地域等直接支払事業費補助金	520万円 等
県委託金 ・・・・・	県民税徴収費委託金	1，508万円 等

繰入金　　7億　111万円（5億2，212万円、291．7%）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。本年度は、繰上償還に伴い減債基金からの繰入が増加しています。

地域振興基金繰入金	1億 5，588万円
事務OA化基金繰入金	1億 343万円
減債基金繰入金	3億 706万円
財政調整基金繰入金	1億3，000万円 等

町債　　4億4，790万円（7，660万円、20．6%）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。本年度は、地域福祉センター大規模改造事業、住宅改善事業に伴い増加しています。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです

臨時財政対策債	2億1，800万円
地域活性化事業債	1億2，230万円
公営住宅建設事業債	1億 760万円

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
議 会 費	11,047	2.2%	11,102	2.0%	55	0.5%
総 務 費	51,899	10.4%	68,300	12.2%	16,402	31.6%
民 生 費	191,080	38.2%	218,714	38.9%	27,634	14.5%
衛 生 費	38,589	7.7%	37,624	6.7%	▲966	▲2.5%
労 働 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	21,874	4.4%	22,356	4.0%	482	2.2%
商 工 費	3,164	0.6%	3,473	0.6%	310	9.8%
土 木 費	68,724	13.7%	59,363	10.6%	▲9,361	▲13.6%
消 防 費	18,019	3.6%	16,460	2.9%	▲1,559	▲8.7%
教 育 費	55,160	11.0%	50,971	9.1%	▲4,189	▲7.6%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公 債 費	39,663	7.9%	72,442	12.9%	32,778	82.6%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予 備 費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
合　　計	500,220	100.0%	561,806	100.0%	61,586	12.3%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

議会費　　1億1，102万円（55万円、０．5%）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数15名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度増額の主な要因は、人件費の増によるものです。

総務費　　6億8，300万円（1億6，402万円、31．6%）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、総合行政システム更新及び庁舎改造事業費の増によるものです。

主な経費として、

○ 採銅所駅トイレ改善事業に	427万円
○ 庁舎改造事業に	4，976万円
○ 公共交通対策事業に	790万円
○ 住宅用太陽光発電事業に	200万円
○ 総合行政システム更新事業 に	8，510万円
○ 基金の積立に	1，639万円
○ 町税の賦課、徴収に	1，108万円
○ 香春町長選挙に	550万円
○ 参議院議員通常選挙に	740万円

民生費　　21億8，714万円（2億7，634万円、14．5%）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度増額の主な要因は、地域福祉センター大規模改造工事による増、障害者自立支援費、後期高齢者医療、介護保険に要する経費の増によるものです。

主な経費として、

○ 国民健康保険事業への繰出金に	1億2，090万円
○ 重度障害者医療費助成に	3，505万円
○ 地域福祉センター及び福祉バスの管理運営に	5，101万円
○ 福岡県介護保険広域連合への負担金に	2億4，106万円
○ 障害者自立支援に	3億5，265万円
○ 介護予防事業に	1，525万円
○ 後期高齢者医療への負担金等に	2億2，973万円
○ 指定介護予防支援事業に	1，668万円
○ 地域福祉センター施設に	1億5，405万円
○ 放課後児童健全育成事業（学童保育）に	1，013万円
○ 町立保育所の運営費に	6，239万円
○ 私立及び他町村の保育園運営委託料に	1億8，988万円
○ 乳幼児医療費助成に	2，594万円
○ 人権同和対策に	6，488万円

衛生費　　3億7，624万円（▲966万円、▲2．5%）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、緊急雇用創出事業終了による減です。

主な経費として、

- ○ 定期予防接種事業に　1，494万円
- ○ 高齢者インフルエンザ接種事業に　745万円
- ○ 子宮頸がん等ワクチン接種事業に　1，099万円
- ○ 住民健診事業に　1，182万円
- ○ 脳ドック健診事業に　518万円
- ○ 妊婦健診事業に　984万円
- ○ 生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に　4，160万円
- ○ 廃棄物対策（ゴミ処理）に　2億　242万円

労働費　　1万円（前年と同額）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。

農林水産業費　2億2，356万円（482万円、2．2%）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、土地基盤整備事業費の増によるものです。

主な経費として、

- ○ 中山間地域直接支払交付金に　754万円
- ○ 集落共同営農推進事業に　300万円
- ○ 農業特産物推進事業に　485万円
- ○ 農業施設等整備事業　746万円
- ○ 土地基盤整備事業に　600万円
- ○ 国土調査事業に　6，714万円
- ○ 有害鳥獣駆除対策事業に　782万円
- ○ 治山水路改良事業に　830万円
- ○ 荒廃森林再生事業に　373万円

商工費　　3，473万円（310万円、9．8%）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、観光費の増が主なものです。

主な経費として、

- ○ 住宅リフォーム助成事業に　251万円
- ○ 町観光協会補助金に　462万円

土木費　　5億9，363万円 （▲9，361万円、▲13．6%）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、町営住宅長寿命化計画に基づく住宅改善事業の減によるものです。

主な経費として、

○ 道路維持費に	3，663万円
○ 道路新設改良費に	5，960万円
○ 水路維持費に	131万円
○ 河川の維持管理に	3，742万円
○ 町営住宅の維持管理に	7，822万円
○ 町営住宅改善事業に	2億7，098万円

消防費　　1億6，460万円 （▲1，559万円、▲8．7%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。
本年度減額の主な要因は、ハザードマップ作成委託料及び工事請負費の減によるものです。

主な経費として、

○ 田川地区消防組合負担金に	1億3，763万円
○ 消防団の運営に	2，039万円
○ 自主防災組織支援事業に	13万円

教育費　　5億　971万円 （▲4，189万円、▲7．6%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。
本年度減額の主な要因は、工事請負費の減によるものです。

主な経費として、

○ 指導主事配置事業に	405万円
○ 育英資金貸付事業に	748万円
○ 特別支援学級支援事業に	466万円
○ 講師配置事業に	2，690万円
○ 問題行動対策事業に	337万円
○ 小中学校図書司書補配置事業に	264万円
○ 小中学校就学援助に	1，082万円
○ 学校給食管理に	9，457万円
○ 町民センター施設管理に	1，370万円
○ 地域子ども教室に	390万円
○ 芸術文化の振興に	722万円
○ 総合運動公園維持管理に	1，912万円
○ 同和教育に	758万円

災害復旧費　　０万円 （前年と同額）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度は、過年度の災害復旧事業が全て完了したため、事業費はありません。

公債費　　７億２，４４２万円 （３億２，７７８万円、８２．６％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

本年度増額の主な要因は、繰上償還による増が主なものです。

主な経費として、

○ 町債の元金償還金	３億４，６６１万円
○ 長期債繰上償還	３億　７０６万円
○ 町債の利子償還金	７，０２４万円
○ 一時借入金利息	５０万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		平成24年度 当初予算額A	平成24年度 構成比	平成25年度 当初予算額B	平成25年度 構成比	比較 増減額(B-A)	比較 対前年度比
義務的経費	人件費	114,763	22.9%	115,200	20.5%	437	0.4%
	扶助費	85,278	17.0%	91,375	16.3%	6,097	7.1%
	公債費	39,663	7.9%	72,442	12.9%	32,778	82.6%
	計	239,704	47.9%	279,017	49.7%	39,312	16.4%
投資的経費	普通建設事業費	61,494	12.3%	67,027	11.9%	5,534	9.0%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	61,494	12.3%	67,028	11.9%	5,534	9.0%
その他の経費	物件費	80,501	16.1%	93,841	16.7%	13,340	16.6%
	維持補修費	6,095	1.2%	6,434	1.1%	338	5.5%
	補助費等	49,280	9.9%	50,692	9.0%	1,412	2.9%
	積立金	1,100	0.2%	1,609	0.3%	508	46.2%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	貸付金	958	0.2%	828	0.1%	▲130	▲13.5%
	繰出金	60,088	12.0%	61,359	10.9%	1,272	2.1%
	予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
	計	199,022	39.8%	215,762	38.4%	16,740	8.4%
合計		500,220	100.0%	561,806	100.0%	61,586	12.3%

※ 扶助費・・・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など

歳出予算額を、性質別に昨年度と比較すると、人件費などの義務的経費では、3億9，312万円の増（16．4%）となっております。普通建設事業費などの投資的経費は、5，534万円の増（9．0%）、物件費などのその他の経費は1億6，740万円の増（8．4%）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

義務的経費については、繰上償還による公債費の増が主な要因であり、扶助費の増は障害者自立支援費の増が主な要因です。

投資的経費は、地域福祉センター大規模改造工事などにより増となりました。

その他の経費は、物件費では総合行政システム更新及び地域包括支援センター開設による増となり、繰出金では、医療・介護にかかる費用が増加したことにより各広域連合への繰出が増加しています。

住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

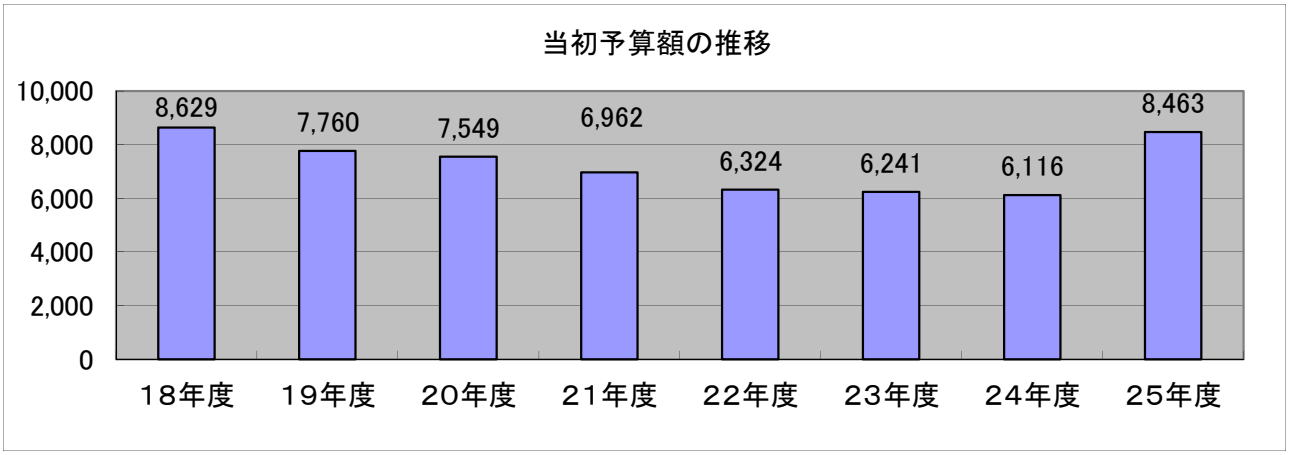
（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,116	18.25%	1,108	13.09%	▲8	▲0.7%
諸収入	4,163	68.07%	3,890	45.96%	▲273	▲6.6%
財産収入	836	13.67%	3,464	40.93%	2,628	314.35%
繰入金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	6,116	100.00%	8,463	100.00%	2,347	38.37%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	6,115	99.98%	8,462	99.99%	2,347	38.38%
公債費	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	6,116	100.00%	8,463	100.00%	2,347	38.37%



国民健康保険事業特別会計

歳　入

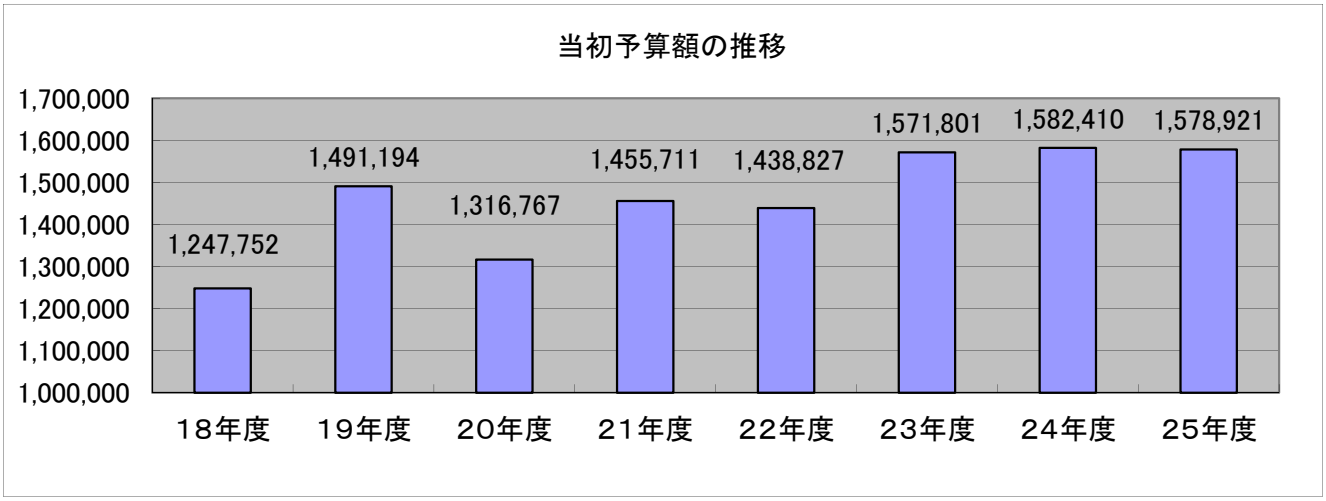
（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	237,936	15.04%	230,928	14.63%	▲7,008	▲2.9%
分担金及び負担金	1,600	0.10%	1	0.00%	▲1,599	▲99.9%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	446,465	28.21%	443,929	28.12%	▲2,536	▲0.6%
療養給付費等交付金	87,938	5.56%	34,254	2.17%	▲53,684	▲61.0%
前期高齢者交付金	359,620	22.73%	348,994	22.10%	▲10,626	▲3.0%
県支出金	62,968	3.98%	62,361	3.95%	▲607	▲1.0%
共同事業交付金	151,372	9.57%	186,385	11.80%	35,013	23.13%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	113,750	7.19%	151,165	9.57%	37,415	32.89%
繰入金	120,757	7.63%	120,900	7.66%	143	0.12%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,582,410	100.00%	1,578,921	100.00%	▲3,489	▲0.2%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	31,045	1.96%	28,933	1.83%	▲2,112	▲6.8%
保険給付費	1,103,641	69.74%	1,102,037	69.80%	▲1,604	▲0.1%
後期高齢者支援金等	170,686	10.79%	175,085	11.09%	4,399	2.58%
前期高齢者納付金等	200	0.01%	99	0.01%	▲101	▲50.5%
老人保健拠出金	11	0.00%	11	0.00%	0	0.00%
介護納付金	73,260	4.63%	77,931	4.94%	4,671	6.38%
共同事業拠出金	189,941	12.00%	184,920	11.71%	▲5,021	▲2.6%
保健事業費	11,425	0.72%	7,704	0.49%	▲3,721	▲32.6%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	200	0.01%	200	0.01%	0	0.00%
諸支出金	1,000	0.06%	1,000	0.06%	0	0.00%
予備費	1,000	0.06%	1,000	0.06%	0	0.00%
合　　計	1,582,410	100.00%	1,578,921	100.00%	▲3,489	▲0.2%



後期高齢者医療特別会計

歳　入

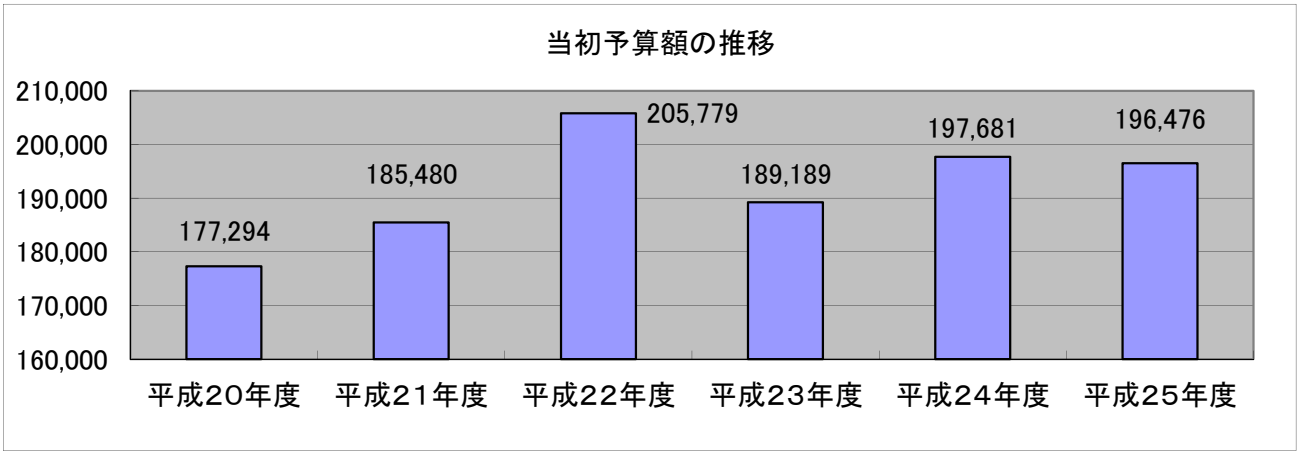
（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	143,024	72.35%	141,507	72.02%	▲1,517	▲1.1%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	54,151	27.39%	54,463	27.72%	312	0.58%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	504	0.25%	504	0.26%	0	0.00%
合　　計	197,681	100.00%	196,476	100.00%	▲1,205	▲0.6%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,901	1.47%	2,520	1.28%	▲381	▲13.1%
後期高齢者医療広域連合納付金	193,278	97.77%	192,454	97.95%	▲824	▲0.4%
諸支出金	502	0.25%	502	0.26%	0	0.00%
予備費	1,000	0.51%	1,000	0.51%	0	0.00%
合　　計	197,681	100.00%	196,476	100.00%	▲1,205	▲0.6%



生活排水処理事業特別会計

歳　入

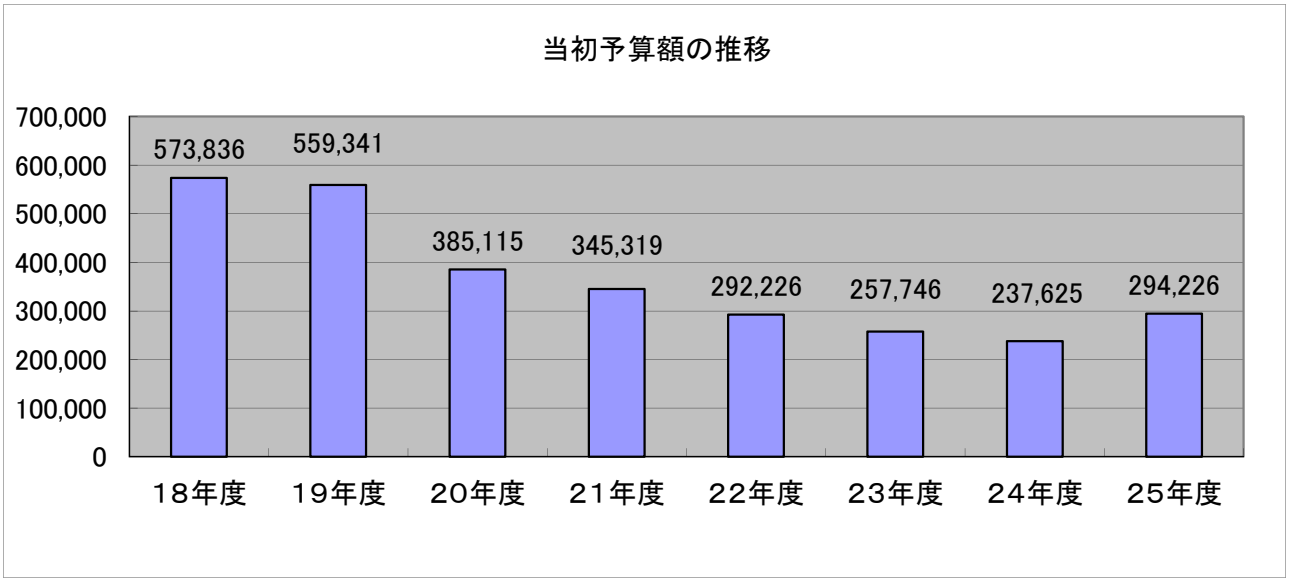
（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	8,744	3.68%	12,860	4.37%	4,116	47.07%
使用料及び手数料	98,578	41.48%	104,536	35.53%	5,958	6.04%
国庫支出金	26,435	11.12%	42,205	14.34%	15,770	59.66%
県支出金	5,802	2.44%	9,108	3.10%	3,306	56.98%
諸収入	2,251	0.95%	2,353	0.80%	102	4.53%
繰入金	51,714	21.76%	53,663	18.24%	1,949	3.77%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	44,100	18.56%	69,500	23.62%	25,400	57.60%
合　　計	237,625	100.00%	294,226	100.00%	56,601	23.82%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	8,154	3.43%	14,554	4.95%	6,400	78.49%
施設管理費	108,625	45.71%	115,371	39.21%	6,746	6.21%
施設整備費	92,070	38.75%	131,210	44.59%	39,140	42.51%
公債費	27,776	11.69%	32,091	10.91%	4,315	15.53%
予備費	1,000	0.42%	1,000	0.34%	0	0.00%
合　　計	237,625	100.00%	294,226	100.00%	56,601	23.82%



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	202,881	99.26%	200,261	98.04%	▲2,620	▲1.3%
営業外収益	1,503	0.74%	4,002	1.96%	2,499	166.27%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	204,385	100.00%	204,264	100.00%	▲121	▲0.1%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	172,483	91.75%	171,080	91.57%	▲1,403	▲0.8%
営業外費用	14,503	7.71%	14,753	7.90%	250	1.72%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.53%	1,000	0.54%	0	0.00%
合　　計	187,987	100.00%	186,834	100.00%	▲1,153	▲0.6%

資本的収支

歳　入

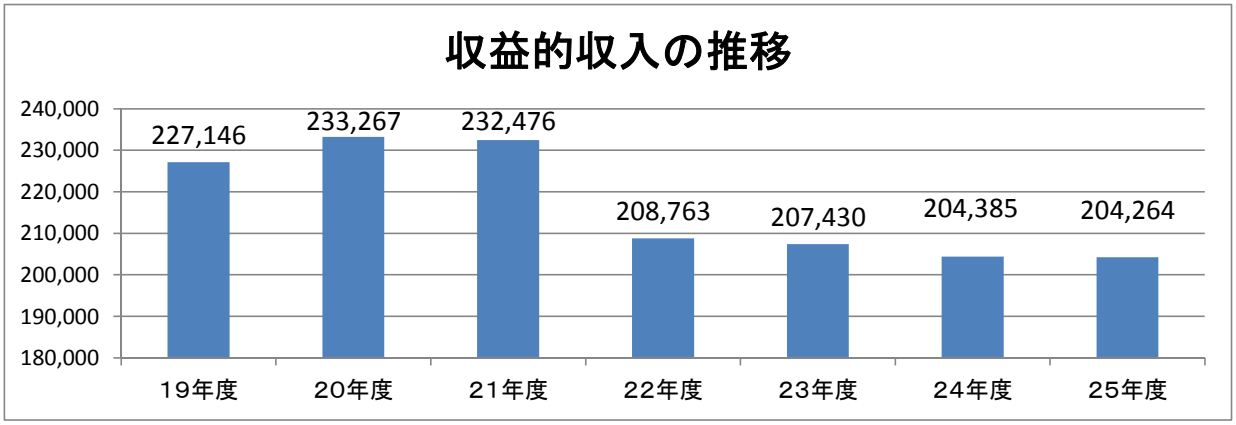
（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	1	100.00%	1	100.00%	0	0.00%
企業債		0.00%		0.00%	0	－
合　　計	1	100.00%	1	100.00%	0	0.00%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	37,320	61.59%	59,465	71.22%	22,145	59.34%
企業債償還金	23,275	38.41%	24,025	28.78%	750	3.22%
合　　計	60,595	100.00%	83,490	100.00%	22,895	37.78%



工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,628	99.96%	2,628	99.96%	0	0.00%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,629	100.00%	2,629	100.00%	0	0.00%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	4,271	71.49%	4,283	73.04%	12	0.28%
営業外費用	1,603	26.83%	1,481	25.26%	▲122	▲7.6%
予備費	100	1.67%	100	1.71%	0	0.00%
合　　計	5,974	100.00%	5,864	100.00%	▲110	▲1.8%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	0		0		0	－
合　　計	0		0		0	－

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	4,888	99.98%	5,010	99.98%	122	2.50%
合　　計	4,889	100.00%	5,011	100.00%	122	2.50%

各財産区

香春財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	482	8.06%	483	6.65%	1	0.21%
諸収入	4,701	78.57%	5,949	81.95%	1,248	26.55%
繰入金	799	13.35%	826	11.38%	27	3.38%
繰越金	1	0.02%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	5,983	100.00%	7,259	100.00%	1,276	21.33%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	5,783	96.66%	7,059	97.24%	1,276	22.06%
予備費	200	3.34%	200	2.76%	0	0.00%
合　　計	5,983	100.00%	7,259	100.00%	1,276	21.33%

勾金財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	573	15.83%	575	27.34%	2	0.35%
諸収入	2,143	59.22%	1,101	52.35%	▲1,042	▲48.6%
繰入金	902	24.92%	426	20.26%	▲476	▲52.8%
繰越金	1	0.03%	1	0.05%	0	0.00%
合　　計	3,619	100.00%	2,103	100.00%	▲1,516	▲41.9%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,519	97.24%	2,003	95.24%	▲1,516	▲43.1%
予備費	100	2.76%	100	4.76%	0	0.00%
合　　計	3,619	100.00%	2,103	100.00%	▲1,516	▲41.9%

中津原財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	4	1.75%	4	3.88%	0	0.00%
諸収入	2	0.87%	2	1.94%	0	0.00%
繰入金	222	96.94%	96	93.20%	▲126	▲56.8%
繰越金	1	0.44%	1	0.97%	0	0.00%
合　　計	229	100.00%	103	100.00%	▲126	▲55.0%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	219	95.63%	73	70.87%	▲146	▲66.7%
予備費	10	4.37%	30	29.13%	20	200.00%
合　　計	229	100.00%	103	100.00%	▲126	▲55.0%

各財産区

高野財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	82	2.48%	82	3.10%	0	0.00%
諸収入	2,401	72.69%	1,740	65.83%	▲661	▲27.5%
繰入金	819	24.80%	820	31.03%	1	0.12%
繰越金	1	0.03%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	3,303	100.00%	2,643	100.00%	▲660	▲20.0%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,253	98.49%	2,593	98.11%	▲660	▲20.3%
予備費	50	1.51%	50	1.89%	0	0.00%
合　　計	3,303	100.00%	2,643	100.00%	▲660	▲20.0%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	33	1.56%	33	0.22%	0	0.00%
諸収入	1,860	87.86%	14,696	99.46%	12,836	690.11%
繰入金	223	10.53%	46	0.31%	▲177	▲79.4%
繰越金	1	0.05%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	2,117	100.00%	14,776	100.00%	12,659	597.97%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成24年度		平成25年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	2,107	99.53%	14,766	99.93%	12,659	600.81%
予備費	10	0.47%	10	0.07%	0	0.00%
合　　計	2,117	100.00%	14,776	100.00%	12,659	597.97%